2023 年 8 月 16 日　全 13 頁

経済指標の要点（7/20～8/16 発表統計分）

経済調査部　研究員　高須 百華
研究員　石川 清香
リサーチ本部　島本 高志

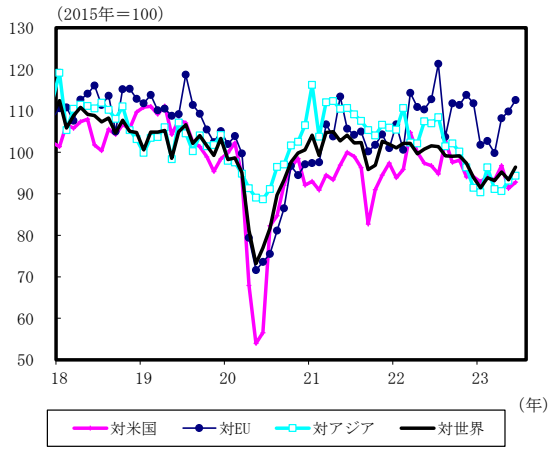
［要約］

■ 【企業部門】2023 年 6 月の輸出、生産はともに前月から増加した。輸出数量指数は前月比＋3.3%と、自動車関連財の押し上げなどにより 2 カ月ぶりに上昇した。鉱工業生産指数は同＋2.4%と 2 カ月ぶりに上昇した。自動車の挽回生産による部品の増産などを受け、自動車工業が全体を押し上げた。

■ 【家計部門】2023 年 6 月の消費は総じて見れば足踏みが継続した。他方、雇用環境は改善が進んだ。家計調査ベースで見た二人以上世帯の実質消費支出は前月比＋0.9%と 5 カ月ぶりに増加した。雇用関連指標のうち、完全失業率は 2.5%と前月から低下した。内訳を見ると、失業者は減少し、就業者は増加に転じた。

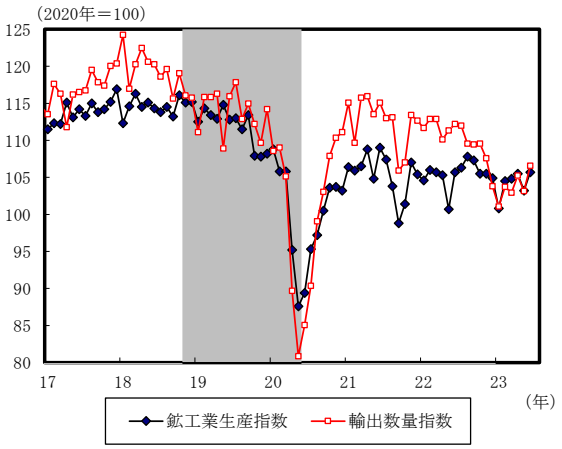
大和証券グループ　株式会社大和総研 丸の内オフィス　〒100-6756 東京都千代田区丸の内一丁目 9 番 1 号 グラントウキョウノースタワー
このレポートは投資勧誘を意図して提供するものではありません。このレポートの掲載情報は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、記載された意見や予測等は作成時点のものであり今後予告なく変更されることがあります。㈱大和総研と大和証券㈱は、㈱大和証券グループ本社を親会社とする大和証券グループの会社です。内容に関する一切の権利は㈱大和総研にあります。無断での複製・転載・転送等はご遠慮ください。

相手国・地域別輸出数量 （内閣府による季節調整値）



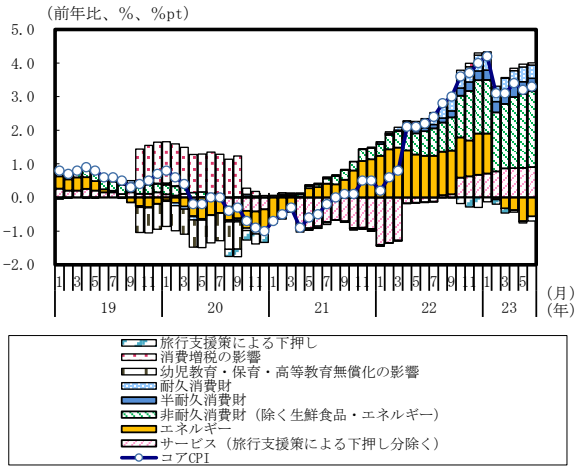
（出所）財務省統計より大和総研作成

鉱工業生産と輸出数量



（注）シャドーは景気後退期。
（出所）経済産業省、内閣府統計より大和総研作成

全国コアCPIの財別寄与度分解



（注１）消費増税と幼児教育・保育・高等教育無償化の影響、旅行支援策による下押しは大和総研による試算値。
（注２）2020年以前のデータは2015年基準。
（出所）総務省統計より大和総研作成

2023 年 6 月の貿易統計（確報）によると、輸出金額は前年比＋1.5%であった。輸入金額（同▲12.9%）の減少もあり、貿易収支は＋431 億円と 23 カ月ぶりに黒字転換した。ただし季節調整値では 5,532 億円の赤字である。輸出数量（内閣府による季節調整値）は前月比＋3.3%と、自動車関連財が押し上げ 2 カ月ぶりに増加した。地域別では米国向け（同＋1.6%）、EU 向け（同＋2.6%）、アジア向け（同＋1.3%）のいずれも増加した。

先行きの輸出数量は緩やかな増加基調が続こう。OECD 景気先行指数に見る外需は底打ちしたほか、供給制約の緩和も続いている。ただし、米欧の金融引き締めによる輸出への影響には引き続き注意が必要だ。

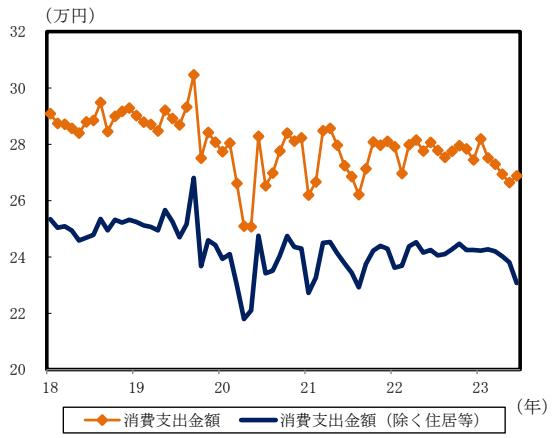
2023 年 6 月の鉱工業生産指数（確報、季節調整値）は、前月比＋2.4%と 2 カ月ぶりに上昇した。業種別では、自動車の挽回生産による部品の増産などを受けて自動車工業（同＋6.1%）が全体を押し上げた。電子部品・デバイス工業（同＋6.8%）や汎用・業務用機械工業（同＋2.3%）も上昇に寄与した。もっとも、前者は均して見れば減少傾向にある。出荷指数は同＋1.6%、在庫指数は同＋0.2%、在庫率指数は同▲0.8%だった。

先行きの生産指数は自動車の挽回生産を主因に上昇基調を辿り、一巡後は横ばい圏で推移するだろう。ただし、米欧の金融引き締めの影響で資本財を中心に外需が縮小し、生産が下振れする可能性には注意が必要だ。

2023 年 6 月の全国コア CPI（生鮮食品を除く総合）は前年比＋3.3%となった。内訳を見ると、半耐久消費財と非耐久消費財（除く生鮮食品、エネルギー）はプラス幅が拡大した一方、耐久消費財とサービスではプラス幅が縮小した。エネルギーでは規制料金値上げの影響で電気代のマイナス幅が縮小した。全国新コアコア CPI（除く生鮮食品、エネルギー）は同＋4.2%と 1 年 5 カ月ぶりに前月から低下し、ピークアウトの兆しが見られる。

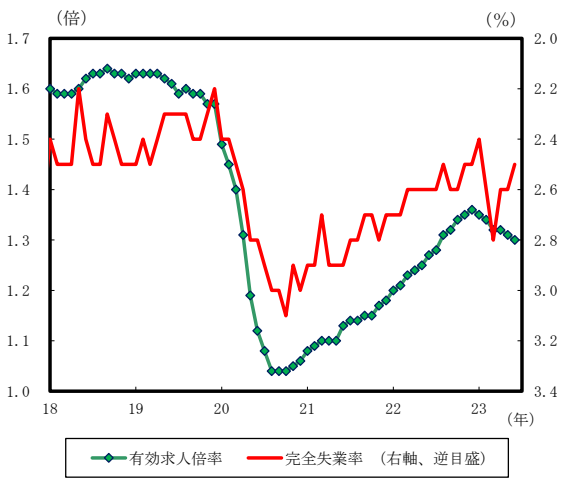
先行きのコア CPI の前年比は、プラス幅を徐々に縮小させつつも、当面は日本銀行の物価安定目標である 2%を上回るとみる。2023 年春闘での賃上げ率の高まりにより、価格転嫁の動きが一段と加速する可能性がある。

実質消費支出（二人以上の世帯、2020年基準）



（注）季節調整値。
（出所）総務省統計より大和総研作成

完全失業率と有効求人倍率



（出所）総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

2023 年 6 月の家計調査によると、二人以上世帯の実質消費支出（季節調整値）は前月比＋0.9%と 5 カ月ぶりに増加した。10 大費目では、「交通・通信」が全体を大きく押し上げたほか、「住居」と「被服及び履物」も増加した。他方、商業動態統計では、小売販売額（季節調整値）は名目、実質ともに前月から減少した。総じて見れば、個人消費は足踏みが継続したと考えられる。

先行きの個人消費は緩やかな増加基調を辿ろう。サービス消費の回復や自動車販売の増加が見込まれる。春闘での高い賃上げ率の実現も消費の回復を後押ししよう。ただし、秋には再び値上げラッシュが訪れる可能性もあり、値上げによる消費マインドの悪化は懸念材料だ。

2023 年 6 月の完全失業率（季節調整値）は 2.5%と前月から低下した。内訳を見ると、失業者数（前月差▲4 万人）は減少し、就業者数（同＋19 万人）は増加に転じるなど、雇用環境の改善が進んだ。一方、有効求人倍率は季節調整値で 1.30 倍（同▲0.01pt）と、小幅に低下した。新規求人倍率は、求人側の減少が求職者側の減少を上回り、2.32 倍（同▲0.04pt）へと低下した。

先行きの雇用環境は、経済活動の正常化の進展もあって緩やかな改善が続こう。失業率は振れを伴いながらも緩やかに低下するとみられる。有効求人倍率は、製造業の業況回復や対人接触型サービス業での新規求人の増加などを受け、緩やかな上昇に転じるだろう。

主要統計計数表

月次統計

			単位	2023/02	2023/03	2023/04	2023/05	2023/06	2023/07
鉱工業指数	生産	季調値	2020年＝100	104.5	104.8	105.5	103.2	105.7	–
		前月比	%	3.7	0.3	0.7	▲ 2.2	2.4	–
	出荷	季調値	2020年＝100	103.8	104.7	104.5	103.3	105.0	–
		前月比	%	4.3	0.9	▲ 0.2	▲ 1.1	1.6	–
	在庫	季調値	2020年＝100	103.4	103.8	103.7	105.6	105.8	–
		前月比	%	1.0	0.4	▲ 0.1	1.8	0.2	–
	在庫率	季調値	2020年＝100	101.5	102.8	104.6	106.2	105.3	–
		前月比	%	▲ 1.6	1.3	1.8	1.5	▲ 0.8	–
第3次産業活動指数		季調値	2015年＝100	101.3	99.9	100.8	102.0	–	–
		前月比	%	1.3	▲ 1.4	0.9	1.2	–	–
機械受注	民需（船舶・電力を除く）	前月比	%	▲ 4.5	▲ 3.9	5.5	▲ 7.6	–	–
住宅着工統計	新設住宅着工戸数	前年比	%	▲ 0.3	▲ 3.2	▲ 11.9	3.5	▲ 4.8	–
		季調値年率	万戸	85.9	87.7	77.1	86.2	81.1	–
貿易統計	貿易収支	原系列	10億円	▲ 919.9	▲ 758.8	▲ 436.4	▲ 1382.1	43.1	–
	通関輸出額	前年比	%	6.5	4.3	2.6	0.6	1.5	–
	輸出数量指数	前年比	%	▲ 7.8	▲ 8.1	▲ 6.0	▲ 6.4	▲ 4.8	–
	輸出価格指数	前年比	%	15.5	13.6	9.2	7.4	6.6	–
	通関輸入額	前年比	%	8.5	7.4	▲ 2.3	▲ 9.8	▲ 12.9	–
家計調査	実質消費支出　二人以上の世帯	前年比	%	1.6	▲ 1.9	▲ 4.4	▲ 4.0	▲ 4.2	–
	実質消費支出　勤労者世帯	前年比	%	0.8	▲ 4.7	▲ 6.7	▲ 4.6	▲ 4.4	–
商業動態統計	小売業販売額	前年比	%	7.3	6.9	5.1	5.8	5.6	–
	百貨店・スーパー 販売額	前年比	%	5.2	3.6	5.2	3.7	4.3	–
消費活動指数　実質		季調値	2015年＝100	98.3	96.7	96.6	97.3	96.9	–
毎月勤労統計	現金給与総額（本系列）	前年比	%	0.8	1.3	0.8	2.9	2.3	–
	所定内給与（本系列）	前年比	%	0.8	0.5	0.9	1.7	1.4	–
労働力調査	完全失業率	季調値	%	2.6	2.8	2.6	2.6	2.5	–
一般職業紹介状況	有効求人倍率	季調値	倍率	1.34	1.32	1.32	1.31	1.30	–
	新規求人倍率	季調値	倍率	2.32	2.29	2.23	2.36	2.32	–
消費者物価指数	全国　生鮮食品を除く総合	前年比	%	3.1	3.1	3.4	3.2	3.3	–
	東京都区部　生鮮食品を除く総合	前年比	%	3.3	3.2	3.5	3.1	3.2	3.0
国内企業物価指数		前年比	%	8.3	7.4	6.1	5.3	4.3	3.6
景気動向指数	先行指数　CI	–	2020年＝100	108.9	108.0	108.1	109.1	108.9	–
	一致指数　CI	–	2020年＝100	114.2	114.1	114.2	114.3	115.2	–
	遅行指数　CI	–	2020年＝100	104.8	105.0	105.6	106.9	107.3	–
景気ウォッチャー指数	現状判断DI	季調値	%ポイント	52.0	53.3	54.6	55.0	53.6	54.4
	先行き判断DI	季調値	%ポイント	50.8	54.1	55.7	54.4	52.8	54.1

（注）毎月勤労統計は本系列ベース。
（出所）経済産業省、内閣府、国土交通省、財務省、総務省、厚生労働省、日本銀行より大和総研作成

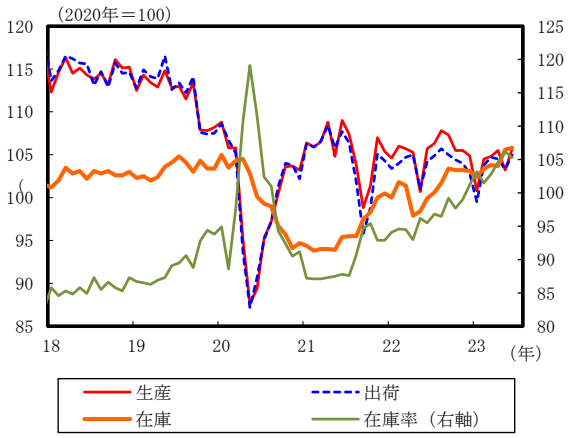
四半期統計

				単位	2022/09	2022/12	2023/03	2023/06
GDP	実質GDP		前期比	%	▲ 0.3	0.0	0.9	1.5
			前期比年率	%	▲ 1.2	0.2	3.7	6.0
		民間最終消費支出	前期比	%	0.0	0.2	0.6	▲ 0.5
		民間住宅	前期比	%	▲ 0.1	0.9	0.7	1.9
		民間企業設備	前期比	%	1.7	▲ 0.7	1.8	0.0
		民間在庫変動	前期比寄与度	%ポイント	0.0	▲ 0.4	0.4	▲ 0.2
		政府最終消費支出	前期比	%	0.0	0.2	0.1	0.1
		公的固定資本形成	前期比	%	1.1	0.3	1.7	1.2
		財貨・サービスの輸出	前期比	%	2.4	1.5	▲ 3.8	3.2
		財貨・サービスの輸入	前期比	%	5.5	▲ 0.1	▲ 2.3	▲ 4.3
		内需	前期比寄与度	%ポイント	0.3	▲ 0.3	1.2	▲ 0.3
		外需	前期比寄与度	%ポイント	▲ 0.6	0.3	▲ 0.3	1.8
	名目GDP		前期比	%	▲ 0.8	1.2	2.3	2.9
			前期比年率	%	▲ 3.3	4.9	9.5	12.0
	GDPデフレーター		前年比	%	▲ 0.4	1.2	2.0	3.4
法人企業統計	売上高（全規模、金融保険業を除く）		前年比	%	8.3	6.1	5.0	–
	経常利益（全規模、金融保険業を除く）		前年比	%	18.3	▲ 2.8	4.3	–
	設備投資		前年比	%	8.0	6.3	10.0	–
	（全規模、金融保険業を除く、ソフトウェアを除く）		前期比	%	2.5	0.7	2.7	–
日銀短観	業況判断DI	大企業　製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	8	7	1	5
		大企業　非製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	14	19	20	23
		中小企業　製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	▲ 4	▲ 2	▲ 6	▲ 5
		中小企業　非製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	2	6	8	11
	生産・営業用設備判断DI	大企業 全産業	「過剰」-「不足」	%ポイント	▲ 1	▲ 1	▲ 1	0
	雇用人員判断DI	大企業 全産業	「過剰」-「不足」	%ポイント	▲ 17	▲ 21	▲ 23	▲ 23

（出所）内閣府、財務省、日本銀行より大和総研作成

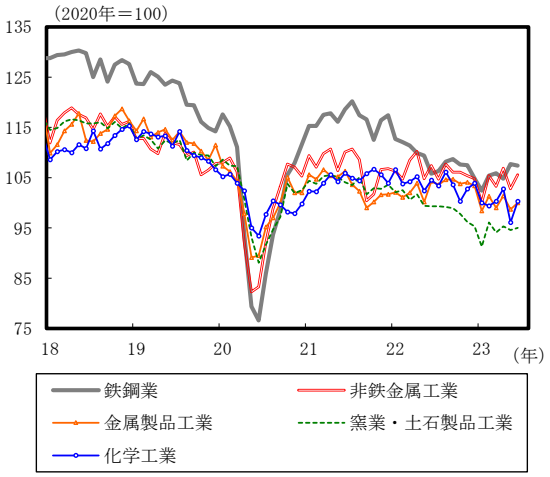
生産

鉱工業生産、出荷、在庫、在庫率



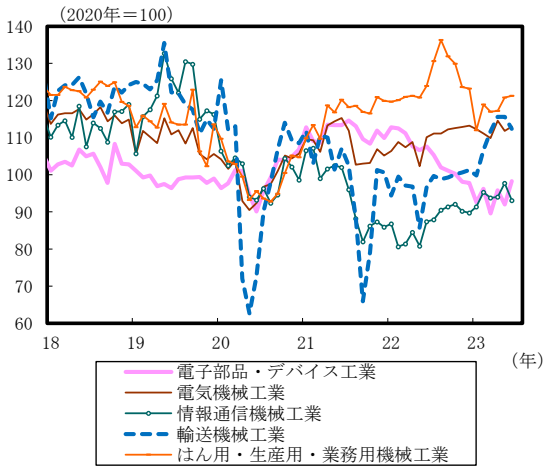
（出所）経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向①



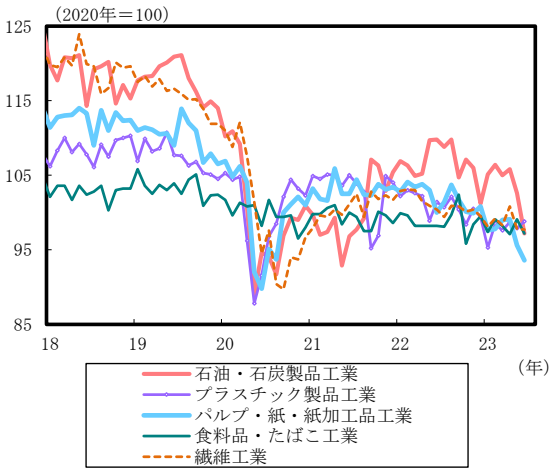
（出所）経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向②



（出所）経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向③

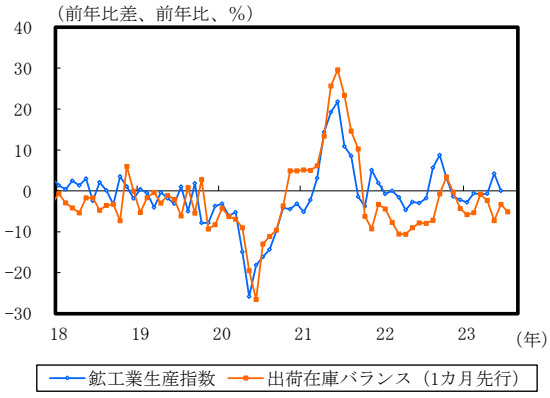


（出所）経済産業省統計より大和総研作成

鉱工業生産と輸出数量

（出所）経済産業省、内閣府統計より大和総研作成

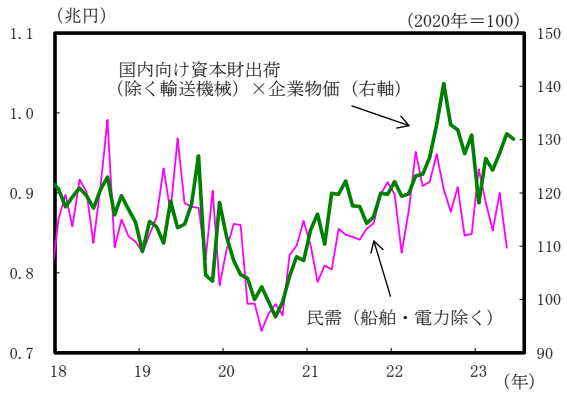
鉱工業生産と出荷・在庫バランス



（出所）経済産業省、内閣府統計より大和総研作成

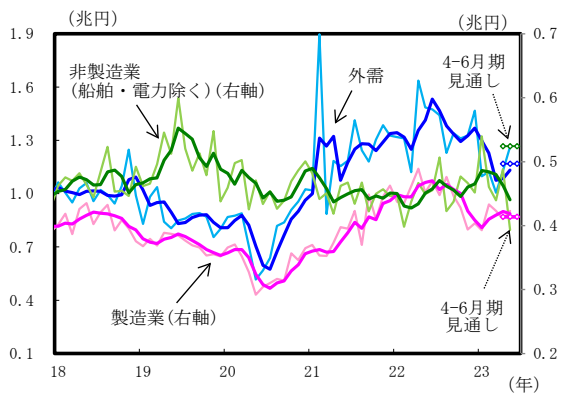
設備

機械受注と資本財出荷



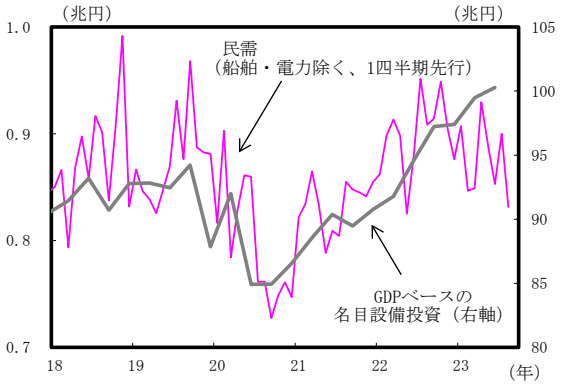
(出所) 内閣府、経済産業省、日本銀行統計より大和総研作成

需要者別機械受注



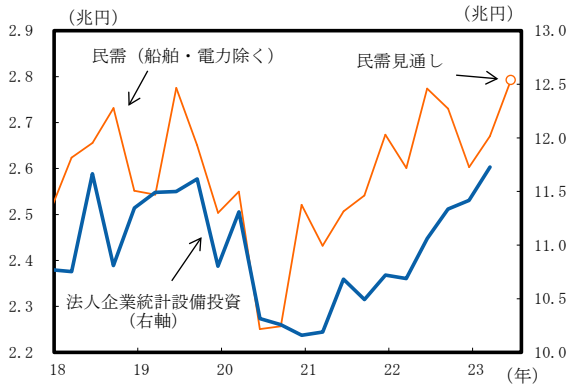
(注) 太線は各指標の3カ月移動平均。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

GDPベースの名目設備投資と機械受注



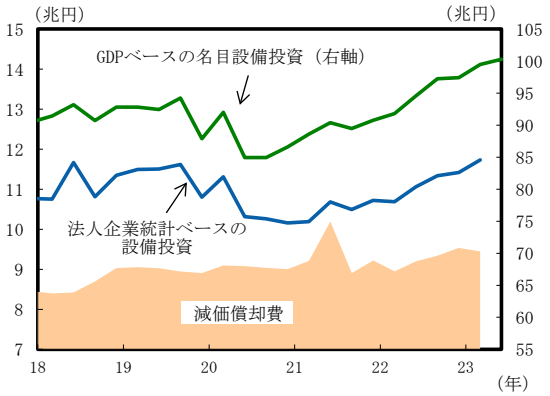
(注) 機械受注の数値は月次ベース。GDPベースの数値は年率ベース。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

機械受注 (船舶・電力除く民需) と法人企業統計設備投資



(注) 数値は四半期ベース。
(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成

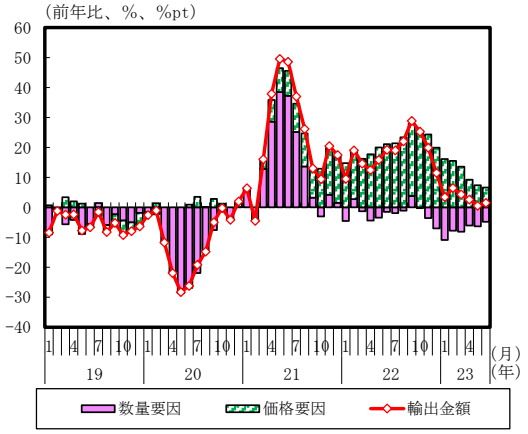
設備投資と減価償却費



(注) 法人企業統計の数値は四半期ベース。GDPベースの数値は年率ベース。
(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成

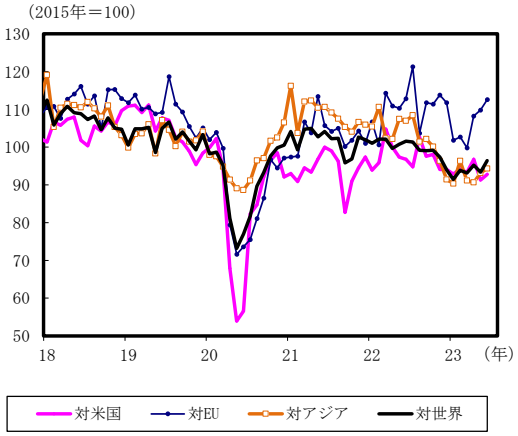
貿易

輸出の要因分解



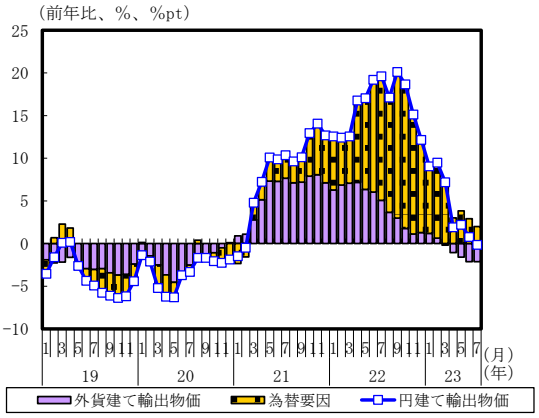
（注）変化率は近似のため要因の和と必ずしも一致しない。
（出所）財務省統計より大和総研作成

相手国・地域別輸出数量　（内閣府による季節調整値）



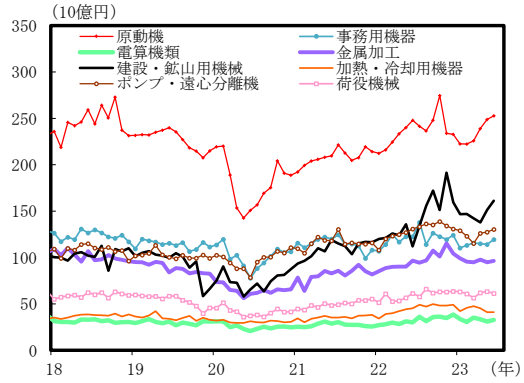
（出所）財務省統計より大和総研作成

輸出物価の要因分解



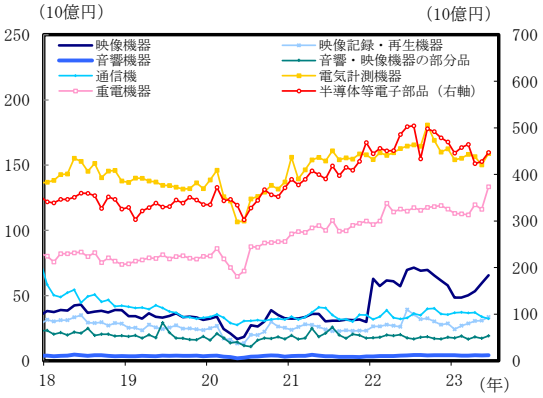
（出所）日本銀行統計より大和総研作成

一般機械工業　輸出内訳



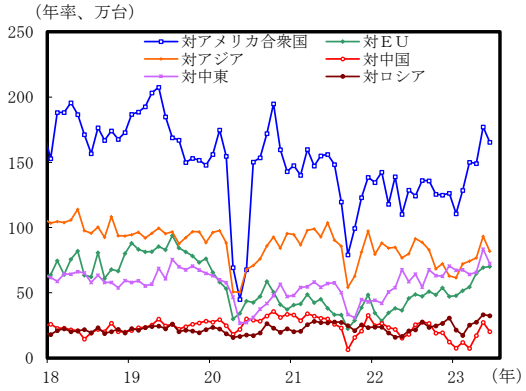
（注）季節調整は大和総研。
（出所）財務省統計より大和総研作成

電気機械工業　輸出内訳



（注）季節調整は大和総研。
（出所）財務省統計より大和総研作成

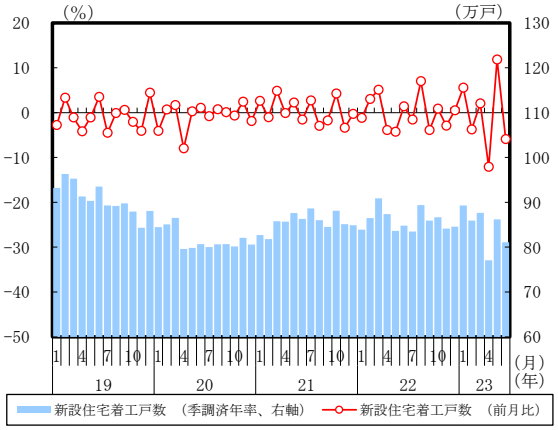
相手国・地域別自動車輸出台数



（注）季節調整は大和総研。
（出所）財務省統計より大和総研作成

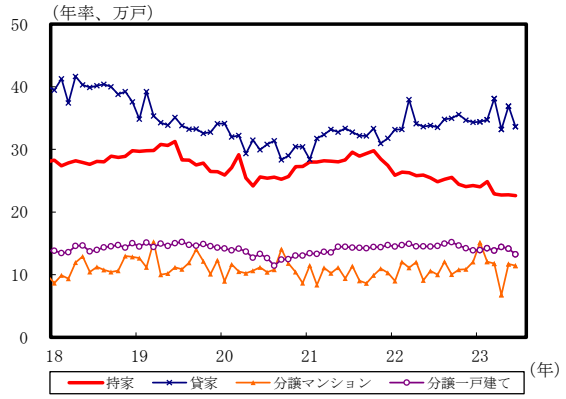
住宅

新設住宅着工戸数



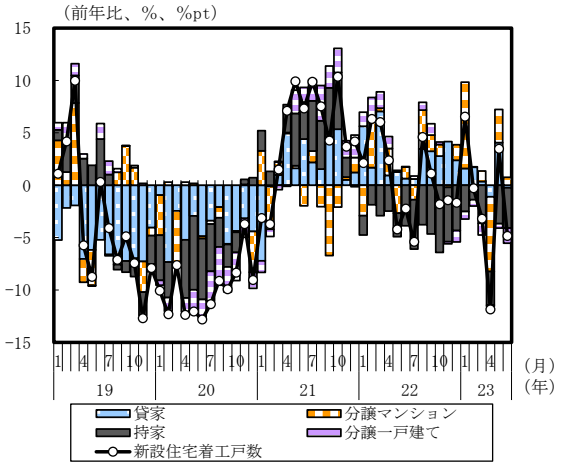
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

住宅着工戸数　利用関係別推移



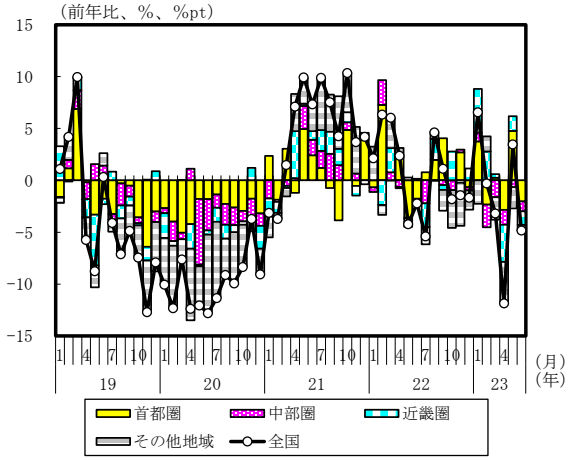
(注1) 季節調整値(年率換算)。
(注2) 分譲マンション、一戸建ての季節調整は大和総研。
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

住宅着工戸数　利用関係別寄与度



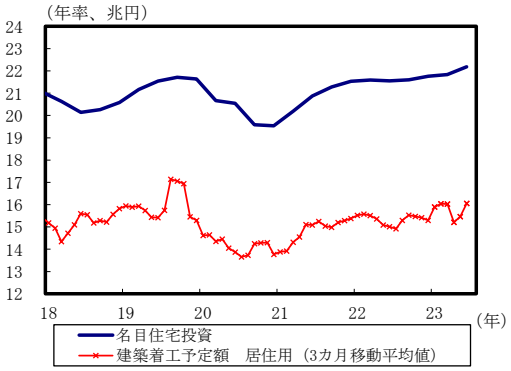
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

住宅着工戸数　都市圏別寄与度



(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

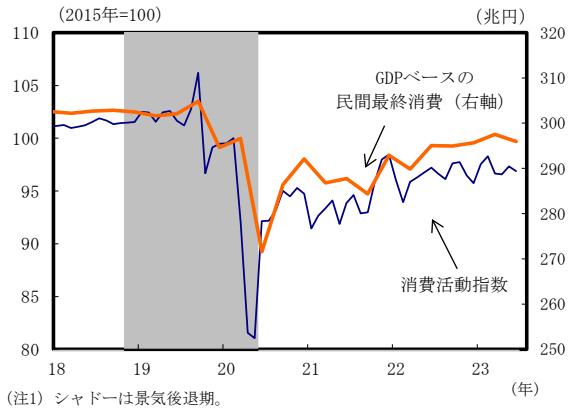
名目住宅投資と建築着工予定額



(注) 建築着工予定額の季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府、国土交通省統計より大和総研作成

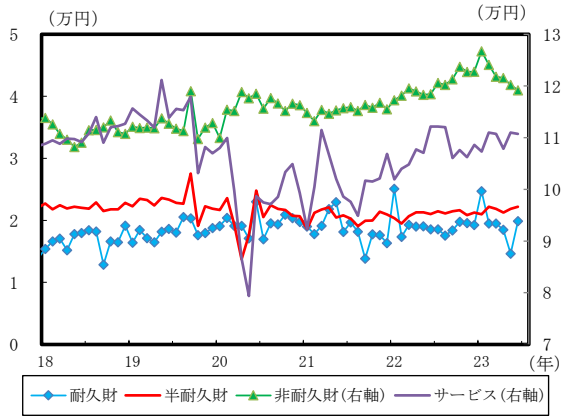
消費

消費活動指数とGDPベースの消費



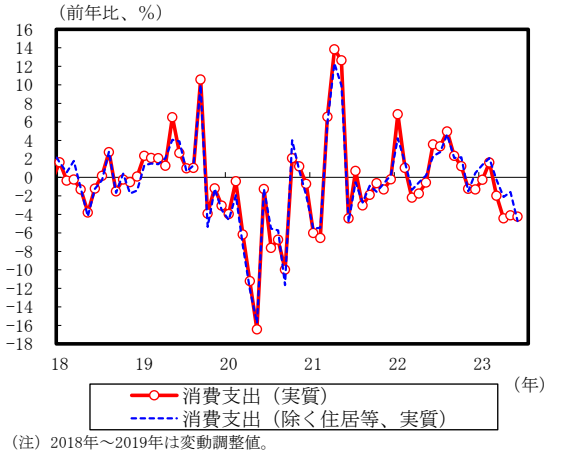
(注1) シャドーは景気後退期。
(注2) 消費活動指数は旅行収支調整済。
(出所) 内閣府、日本銀行統計より大和総研作成

財・サービス別消費支出（二人以上の世帯・実質）



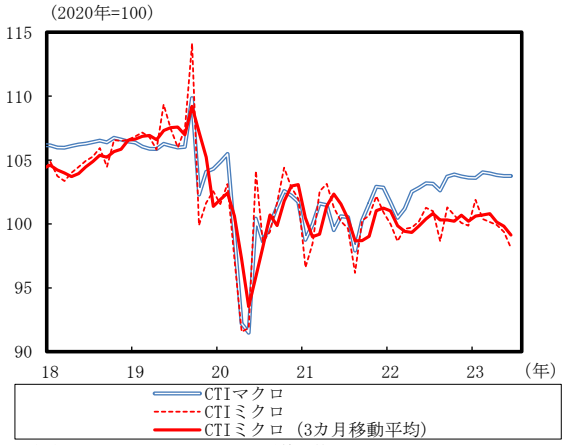
(注) 2019年は変動調整値。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

消費支出



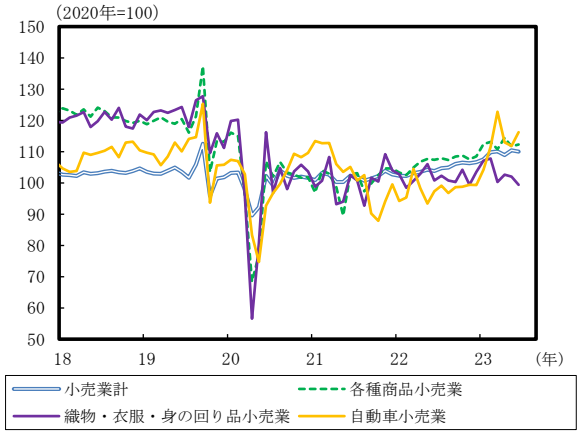
(注) 2018年～2019年は変動調整値。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

実質消費動向指数(CTI)の推移



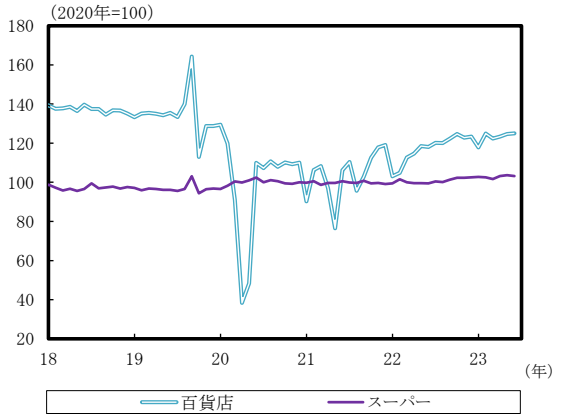
(注) CTIミクロは2人以上世帯の季節調整値。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

業種別商業販売額　季節調整済指数



(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

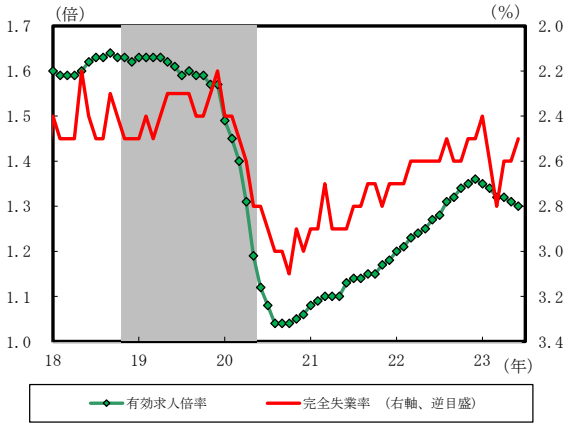
百貨店･スーパー販売額　季節調整済指数



(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

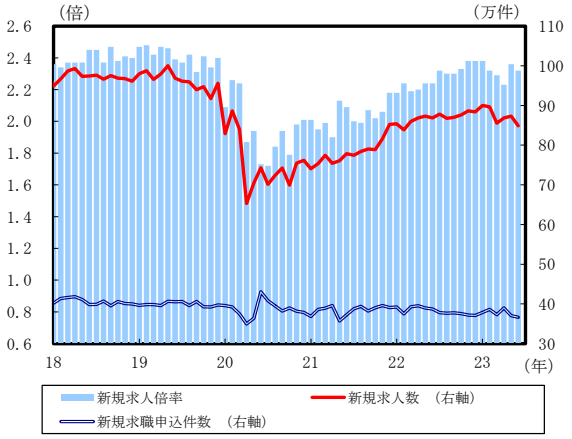
雇用・賃金

完全失業率と有効求人倍率



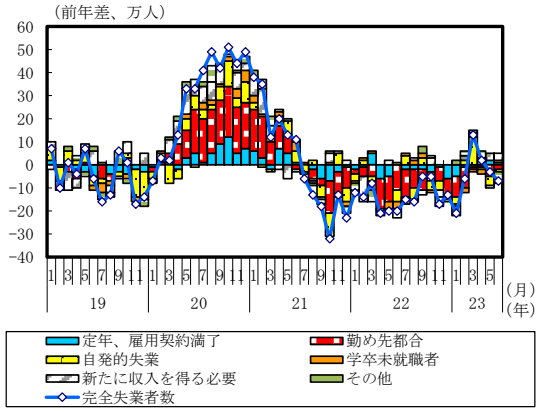
(注) シャドーは景気後退期。
(出所) 内閣府、総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

新規求人倍率



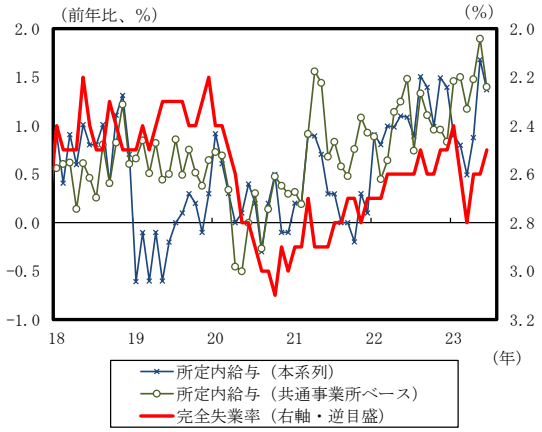
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

求職理由別完全失業者数



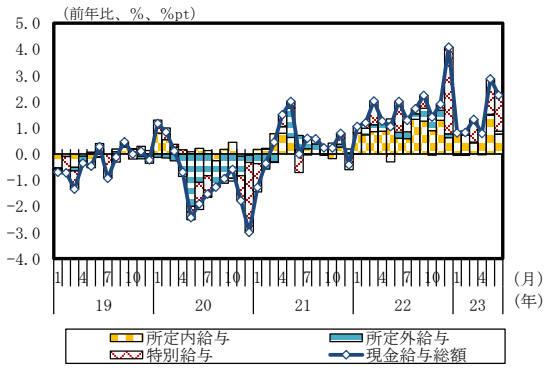
(出所) 総務省統計より大和総研作成

労働需給と賃金



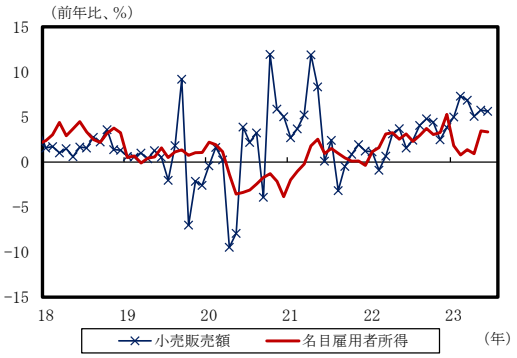
(出所) 総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

現金給与総額 要因分解



(注) 本系列を使用。
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

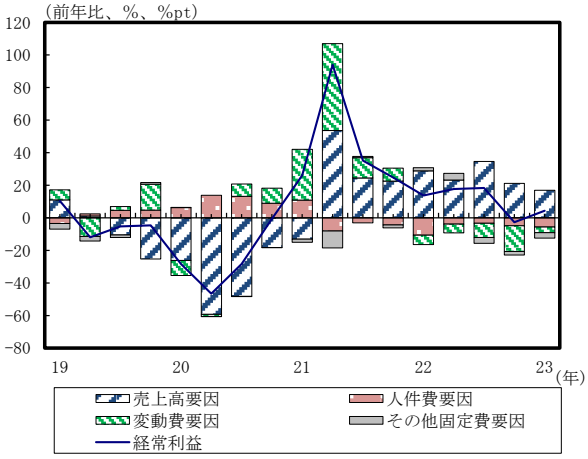
小売販売額と名目雇用者所得



(注1) 名目雇用者所得＝現金給与総額の2020年平均値×名目賃金指数
(現金給与総額、2020年基準) /100×非農林業雇用者数。
(注2) 毎月勤労統計のデータは本系列を使用。
(出所) 経済産業省、厚生労働省、総務省統計より大和総研作成

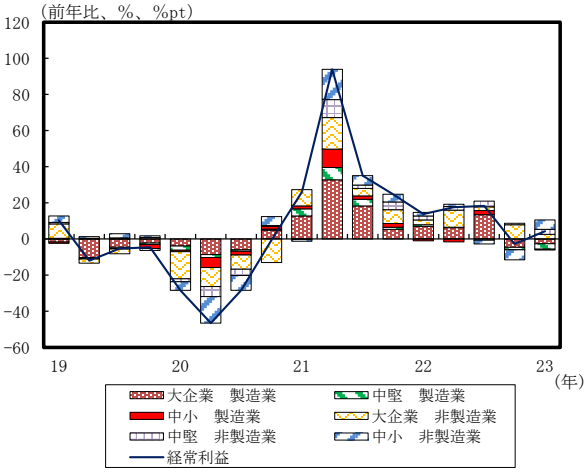
企業収益

経常利益の要因分解



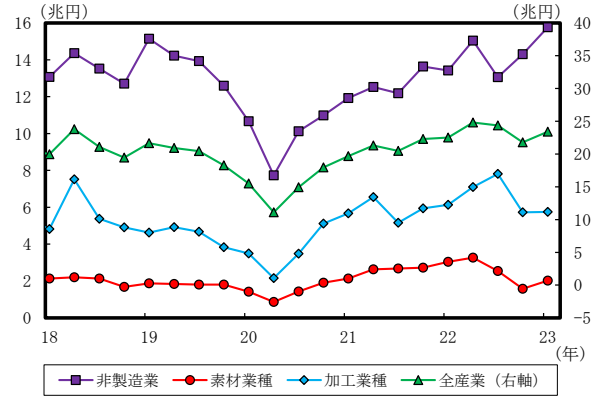
（出所）財務省統計より大和総研作成

経常利益　規模別業種別寄与度



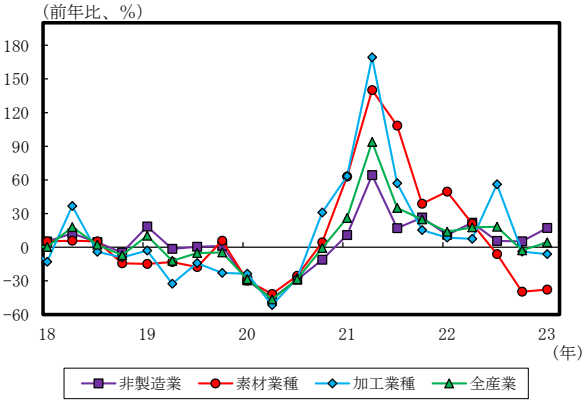
（出所）財務省統計より大和総研作成

業種別経常利益　全規模全産業



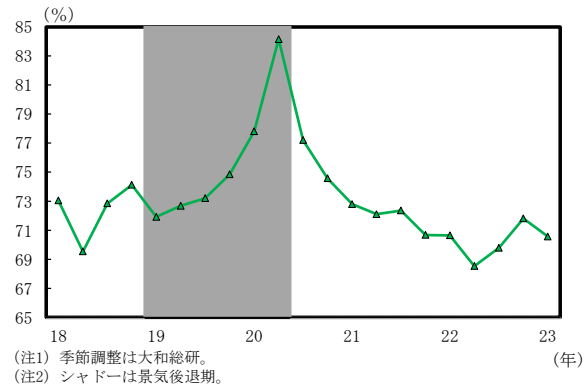
（注1）素材業種：繊維、木材、紙パ、化学、窯業、石油・石炭製品、鉄鋼、非鉄金属。
加工業種：食料品、印刷、金属製品、はん用機械、生産用機械、業務用機械、電気機械、情報通信機械、輸送用機械、その他製造業。
（注2）季節調整は大和総研。
（出所）財務省統計より大和総研作成

業種別経常利益　全規模全産業



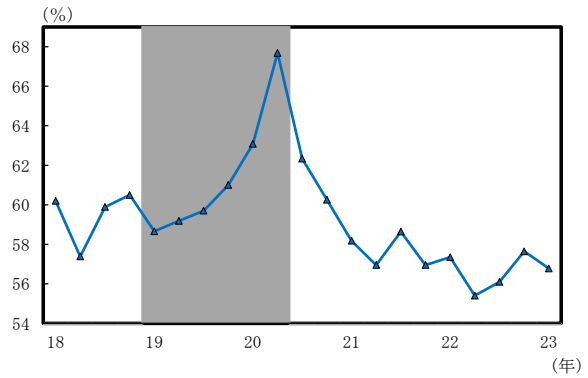
（注）素材業種：繊維、木材、紙パ、化学、窯業、石油・石炭製品、鉄鋼、非鉄金属。
加工業種：食料品、印刷、金属製品、はん用機械、生産用機械、業務用機械、電気機械、情報通信機械、輸送用機械、その他製造業。
（出所）財務省統計より大和総研作成

損益分岐点比率の推移



（注1）季節調整は大和総研。
（注2）シャドーは景気後退期。
（注3）損益分岐点比率＝固定費/（1-変動費率）/売上高×100
（注4）固定費＝支払利息等＋人件費＋減価償却費
（注5）変動費率＝（売上高-経常利益-固定費）/売上高
（出所）財務省、内閣府統計より大和総研作成

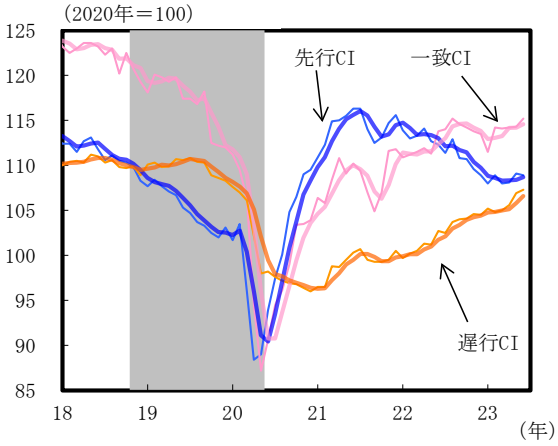
労働分配率の推移



（注1）季節調整は大和総研。
（注2）シャドーは景気後退期。
（注3）労働分配率＝人件費/(経常利益＋支払利息等＋人件費＋減価償却費)×100
（出所）財務省、内閣府統計より大和総研作成

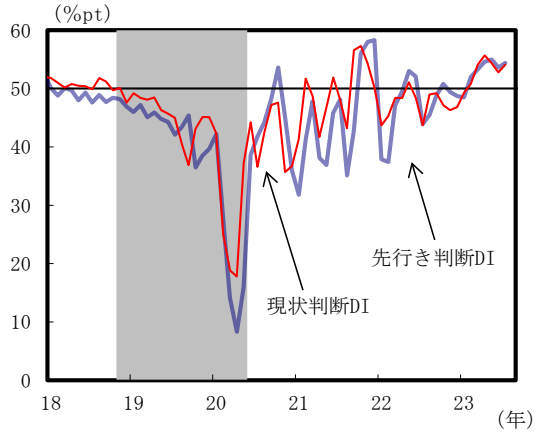
景気動向

景気動向指数の推移



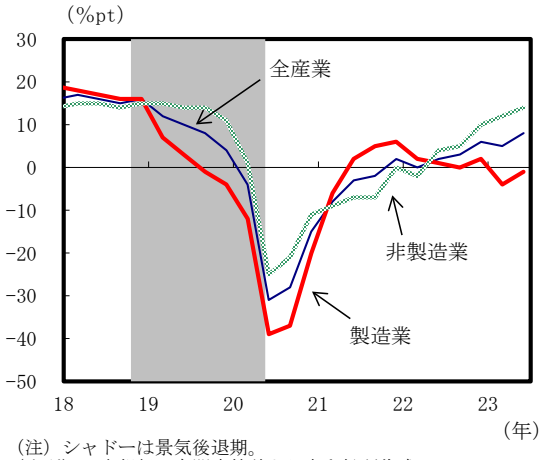
(注1) 太線は3カ月移動平均。
(注2) シャドーは景気後退期。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

景気ウォッチャー調査



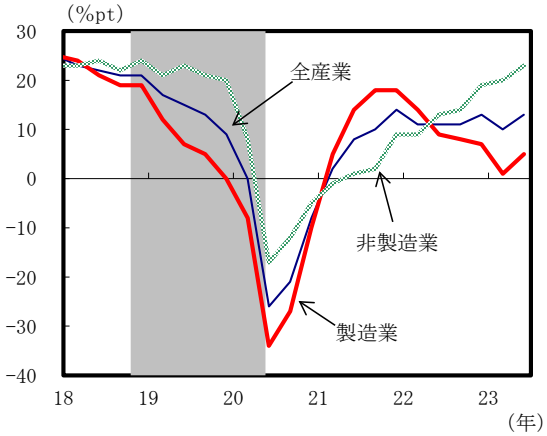
(注1) 季節調整値。
(注2) シャドーは景気後退期。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

日銀短観　業況判断DI　全規模



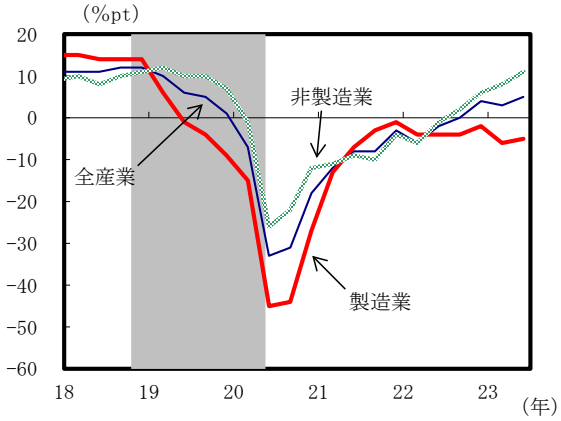
(注) シャドーは景気後退期。
(出所) 日本銀行、内閣府統計より大和総研作成

日銀短観　業況判断DI　大企業



(注) シャドーは景気後退期。
(出所) 日本銀行、内閣府統計より大和総研作成

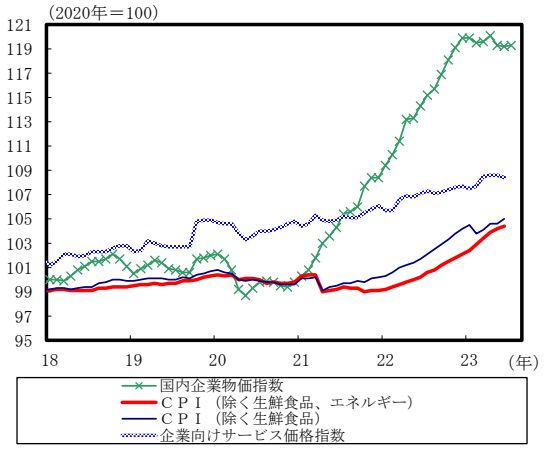
日銀短観　業況判断DI　中小企業



(注) シャドーは景気後退期。
(出所) 日本銀行、内閣府統計より大和総研作成

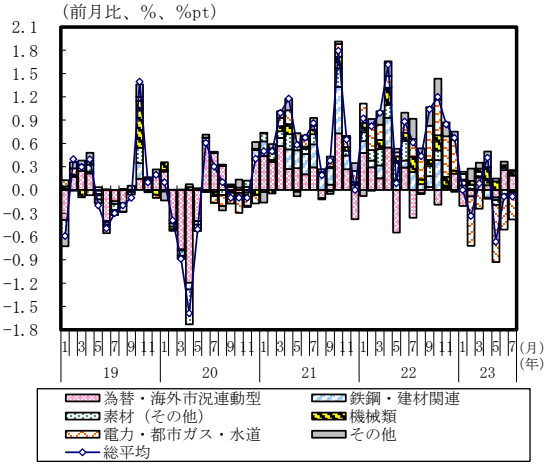
物価

企業物価、サービス価格、消費者物価（水準）



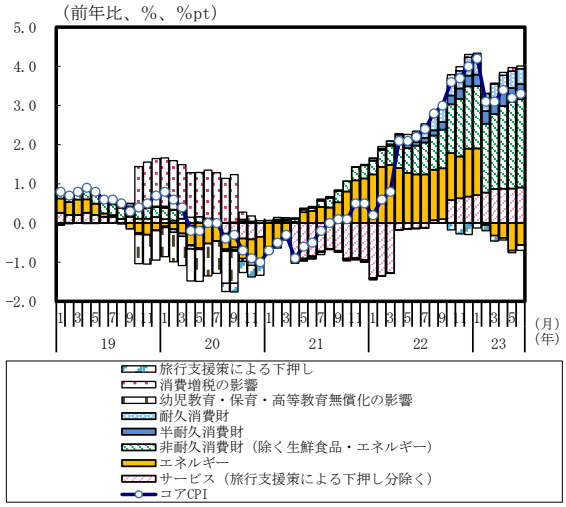
（注）CPIは季節調整値。企業向けサービス価格指数のみ2015年基準。
（出所）総務省、日本銀行統計より大和総研作成

国内企業物価の要因分解



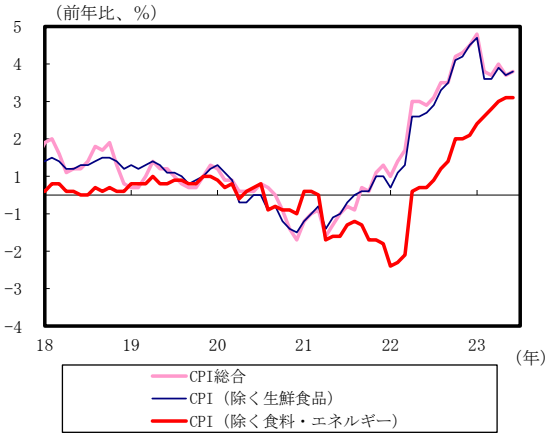
（注）夏季電力料金調整後。
（出所）日本銀行統計より大和総研作成

全国コアCPIの財別寄与度分解



（注１）消費増税と幼児教育・保育・高等教育無償化の影響、旅行支援策による下
大和総研による試算値。
（注２）2020年以前のデータは2015年基準。
（出所）総務省統計より大和総研作成

消費者物価の推移



（出所）総務省統計より大和総研作成